

（6）住宅の変化

① 居住室数の変化

居住室数別に回答の割合をみると、転入前は「4室」が22.7%と最も高く、次いで「3室」が16.4%となっている。転入後は「3室」が24.1%と最も高く、次いで「4室」が23.0%となっている。

転入前後で比較すると、「4室」以下の区分で上昇した一方、「5室」以上の区分では低下した。

図3-1-6① 転入前後の居住室数

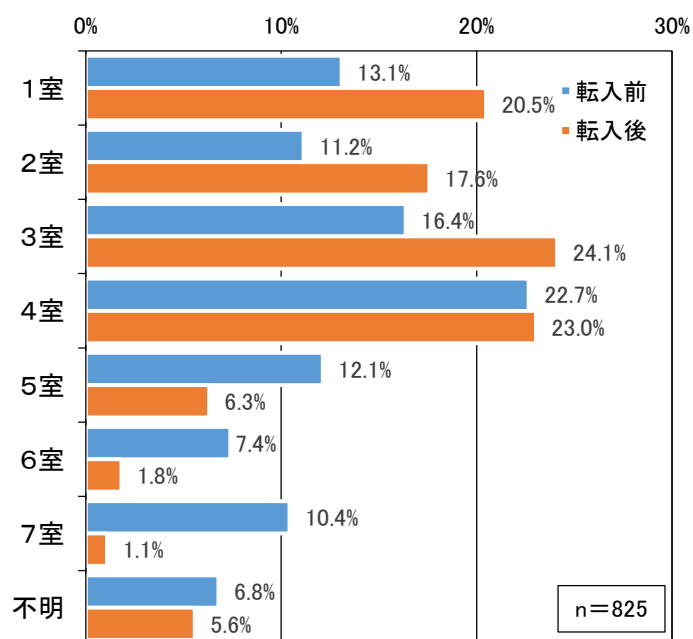


表3-1-6① 転入前後の居住室数

	全体	1室	2室	3室	4室	5室	6室	7室以上	不明
転入前	825 (100.0%)	108 (13.1%)	92 (11.2%)	135 (16.4%)	187 (22.7%)	100 (12.1%)	61 (7.4%)	86 (10.4%)	56 (6.8%)
転入後	825 (100.0%)	169 (20.5%)	145 (17.6%)	199 (24.1%)	190 (23.0%)	52 (6.3%)	15 (1.8%)	9 (1.1%)	46 (5.6%)

② 居住面積の変化

居住面積別に回答の割合をみると、「不明」を除き、転入前は「60～80㎡未満」が14.5%と最も高く、次いで「100㎡以上」が13.0%となっている。転入後は「60～80㎡未満」が19.9%と最も高く、次いで「20～40㎡」が15.8%となっている。

転入前後で比較すると、「80㎡未満」の区分で上昇した一方、「80㎡以上」の区分では低下した。

図3-1-6② 転入前後の居住面積

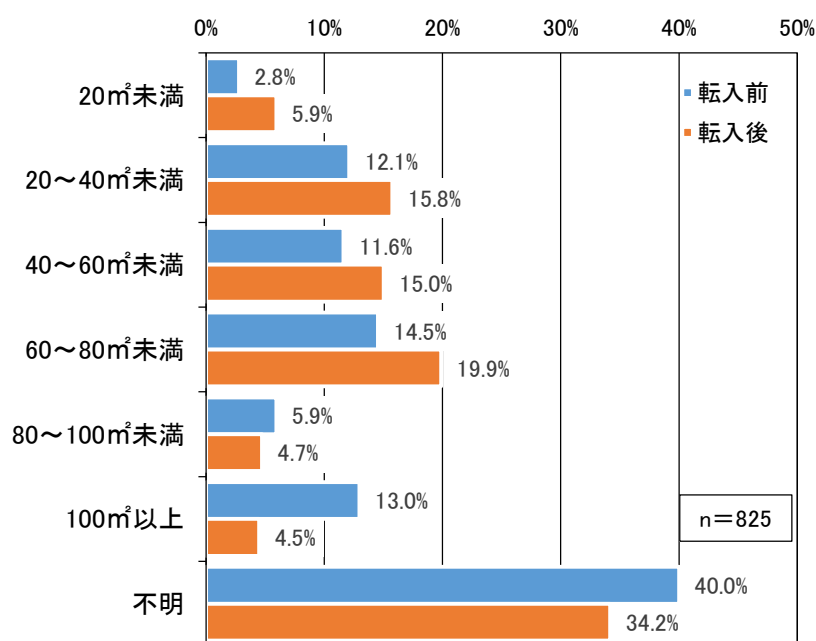


表3-1-6② 転入前後の居住面積

	全体	20㎡未満	20～40㎡未満	40～60㎡未満	60～80㎡未満	80～100㎡未満	100㎡以上	不明
転入前	825 (100.0%)	23 (2.8%)	100 (12.1%)	96 (11.6%)	120 (14.5%)	49 (5.9%)	107 (13.0%)	330 (40.0%)
転入後	825 (100.0%)	49 (5.9%)	130 (15.8%)	124 (15.0%)	164 (19.9%)	39 (4.7%)	37 (4.5%)	282 (34.2%)

③ 住宅の種類（転入前）

転入前の住宅の種類別に回答の割合をみると、「持ち家・一戸建て」が33.3%と最も高く、次いで「借家・一般の民間マンション（3階建以上）」が20.7%となっている。

前回調査結果と比べ、「借家・一般の民間マンション（3階建以上）」は4.4ポイント上昇した一方、「持ち家・一戸建」は1.8ポイント低下した。

表3-1-6③ 転入前の住宅の種類

年度	全体	持ち家				借家										不明
		一戸建	長屋建	共同住宅（一般のマンション）	共同住宅（ワンルームタイプ）	一戸建	長屋建	（1）（2）階建 民間の文化住宅・アパート	（3）階建以上 ワンルームタイプの民間マンション	（3）階建以上 一般の民間マンション	都市機構（旧公団）・会社の住宅	公営住宅	社宅・官舎・寮	高齢者向け住宅等	（間借り・下宿・住み込みなど） 老人福祉施設・有料老人ホーム・高齢者向け住宅等	
平成25年度	825	33.3%	0.7%	6.8%	0.2%	3.3%	1.1%	9.0%	8.8%	20.7%	2.5%	2.9%	7.6%	0.6%	0.4%	1.9%
平成20年度	886	35.1%	0.9%	6.0%	1.1%	2.6%	1.8%	8.5%	10.0%	16.3%	2.8%	1.6%	6.7%	-	1.6%	5.1%
平成15年度	544	38.1%	0.9%	7.0%	0.4%	3.9%	2.9%	5.7%	9.0%	12.7%	2.9%	2.8%	9.4%	-	1.1%	3.3%
平成10年度	797	8.7%	1.0%	14.6%	1.4%	1.1%	1.4%	2.8%	17.6%	30.1%	7.1%		10.2%	-	1.9%	2.4%
平成5年度	901	9.5%	2.1%	11.4%	0.6%	2.4%	2.7%	4.9%	14.0%	30.9%	7.1%		12.0%	-	1.7%	1.0%
昭和62年度	1,211	10.2%	2.9%	14.0%		3.0%		7.7%	33.0%		7.1%			21.1%		1.1%
昭和57年度	1,354	11.9%	3.8%	13.2%		3.5%		15.1%	16.7%		6.8%			26.1%		3.0%

④ 住宅の種類（転入後）

転入後の住宅の種類別に回答の割合をみると、転入後では「借家・一般の民間マンション（3階建以上）」が40.2%と最も高く、次いで「借家・ワンルームタイプの民間マンション（3階建以上）」が17.1%、「持ち家・共同住宅（一般のマンション）」が14.8%となっている。

前回調査結果と比べ、「借家・一般の民間マンション（3階建以上）」「持ち家・共同住宅（一般のマンション）」は3.3ポイント上昇し、「借家・一般の民間マンション（3階建以上）」は平成10年度調査から3回連続の上昇となった。一方、「借家・ワンルームタイプの民間マンション（3階建以上）」は3.3ポイント低下した。

表3-1-6④ 転入後の住宅の種類

年度	全体	持ち家				借家										不明
		一戸建	長屋建	共同住宅（一般のマンション）	共同住宅（ワンルームタイプ）	一戸建	長屋建	民間の文化住宅・アパート（1～2階建）	ワンルームタイプの民間マンション（3階建以上）	一般の民間マンション（3階建以上）	都市機構（旧公団）・公社の住宅	公営住宅	社宅・官舎・寮	老人福祉施設・有料老人ホーム・高齢者向け住宅等	その他（間借り・下宿・住み込みなど）	
平成25年度	825	6.7%	1.2%	14.8%	0.6%	1.5%	0.7%	2.4%	17.1%	40.2%	3.2%	1.2%	5.9%	2.1%	0.5%	1.9%
平成20年度	886	7.3%	0.9%	11.5%	1.2%	2.1%	1.1%	2.7%	20.4%	36.9%	4.3%	1.2%	4.0%	-	0.9%	5.3%
平成15年度	544	7.9%	0.4%	13.6%	1.7%	1.8%	2.0%	2.4%	19.1%	32.4%	3.9%	2.9%	6.4%	-	0.6%	5.0%
平成10年度	797	8.7%	1.0%	14.6%	1.4%	1.1%	1.4%	2.8%	17.6%	30.1%	7.0%	-	10.2%	-	1.9%	2.4%
平成5年度	901	9.5%	2.1%	11.4%	0.6%	2.1%	2.7%	4.9%	14.0%	30.9%	7.2%	-	12.0%	-	1.7%	1.0%
昭和62年度	1,211	10.2%	2.9%	14.0%	-	3.0%	-	7.7%	33.0%	-	7.1%	-	21.1%	-	-	1.1%
昭和57年度	1,354	11.9%	3.8%	13.2%	-	3.5%	-	15.1%	16.7%	-	6.8%	-	26.1%	-	-	3.0%

⑤ 住宅の種類の変化

転入前後の住宅の種類をみると、転入後に、持ち家では「共同住宅（一般のマンション）」が8.0ポイント上昇する一方、「一戸建」は26.6ポイント低下した。借家では、「一般の民間マンション（3階建以上）」は19.5ポイント上昇する一方、「民間の文化住宅・アパート（1～2階建）」は6.6ポイント低下した。

図3-1-6③ 転入前後の住宅の種類

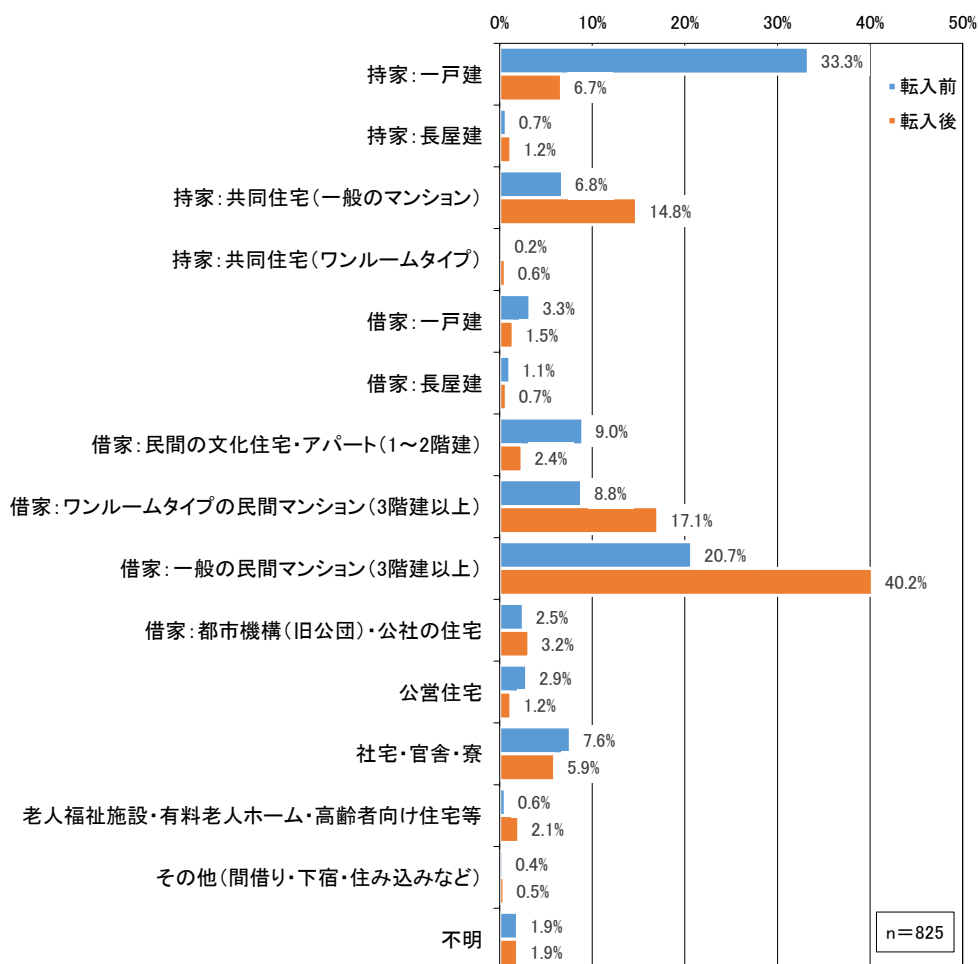


表3-1-6⑤ 転入前後の住宅の種類

	全体	持ち家				借家												不明
		一戸建	長屋建	共同住宅（一般のマンション）	共同住宅（ワンルームタイプ）	一戸建	長屋建	（1～2階建）の文化住宅・アパート	（3階建以上）の民間マンション	ワンルームタイプの民間マンション	（3階建以上）の一般の民間マンション	都市機構（旧公団）・公社の住宅	公営住宅	社宅・官舎・寮	老人福祉施設・有料老人ホーム・高齢者向け住宅等	（間借り・下宿・住み込みなど）	その他	
転入前	825 (100.0%)	275 (33.3%)	61 (0.7%)	56 (6.8%)	2 (0.2%)	271 (3.3%)	9 (1.1%)	74 (9.0%)	73 (8.8%)	171 (20.7%)	21 (2.5%)	24 (2.9%)	63 (7.6%)	5 (0.6%)	3 (0.4%)	16 (1.9%)		
転入後	825 (100.0%)	55 (6.7%)	10 (1.2%)	122 (14.8%)	5 (0.6%)	12 (1.5%)	6 (0.7%)	20 (2.4%)	141 (17.1%)	332 (40.2%)	26 (3.2%)	10 (1.2%)	49 (5.9%)	17 (2.1%)	4 (0.5%)	16 (1.9%)		

⑥ 持ち家の種類

持ち家の種類別に回答の割合をみると、前回調査結果に比べ、「新築」が47.4%と10.8ポイント上昇した一方、「中古」は48.4%と3.8ポイント低下した。「新築」では「マンション」が32.8%と7.0ポイント上昇し、「一戸建」も13.5%と4.9ポイント上昇した。「中古」では「マンション」が29.2%と5.5ポイント上昇する一方、「一戸建」は12.5%と9.0ポイント低下した。

図3-1-6④ 転入後の「持ち家」の種類

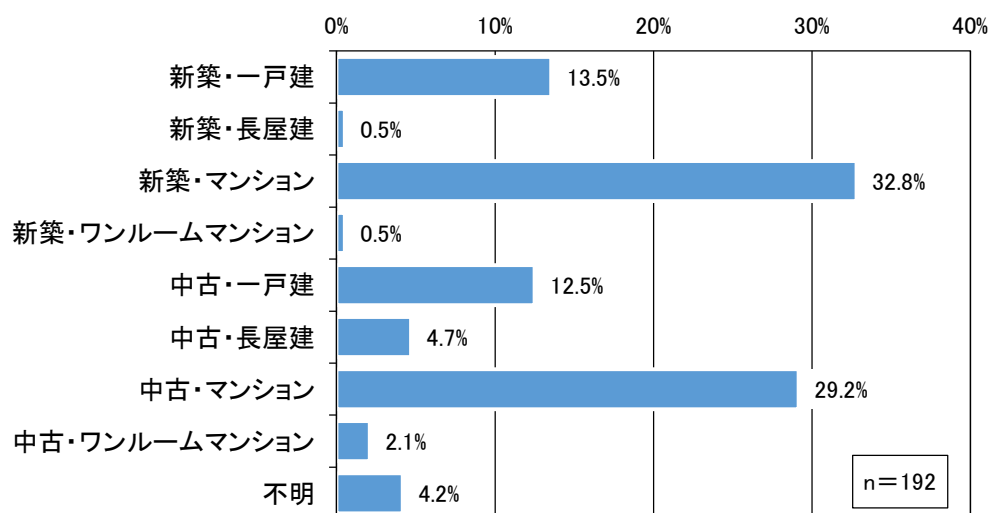


表3-1-6⑥ 転入後の「持ち家」の種類

年度	全体	新築					中古					不明
		新築	一戸建	長屋建	マンション	ワン ルーム マンショ ン	中古	一戸建	長屋建	マンション	ワン ルーム マンショ ン	
平成 25年度	192 (100.0%)	91 (47.4%)	26 (13.5%)	1 (0.5%)	63 (32.8%)	1 (0.5%)	93 (48.4%)	24 (12.5%)	9 (4.7%)	56 (29.2%)	4 (2.1%)	8 (4.2%)
平成 20年度	186 (100.0%)	68 (36.6%)	16 (8.6%)	1 (0.5%)	48 (25.8%)	3 (1.6%)	97 (52.2%)	40 (21.5%)	7 (3.8%)	44 (23.7%)	6 (3.2%)	21 (11.3%)

(7) 持ち家の購入価格、住宅ローン減税

① 持ち家の購入価格

持ち家の購入価格別に回答の割合をみると、「不明」を除き、1年間の世帯全員の総収入の「4倍」、「5倍」がそれぞれ15.1%と最も高く、次いで「7倍以上」が14.1%となっている。

図3-1-7① 転入後の「持ち家」
新築・購入価格（年収の何倍相当か）

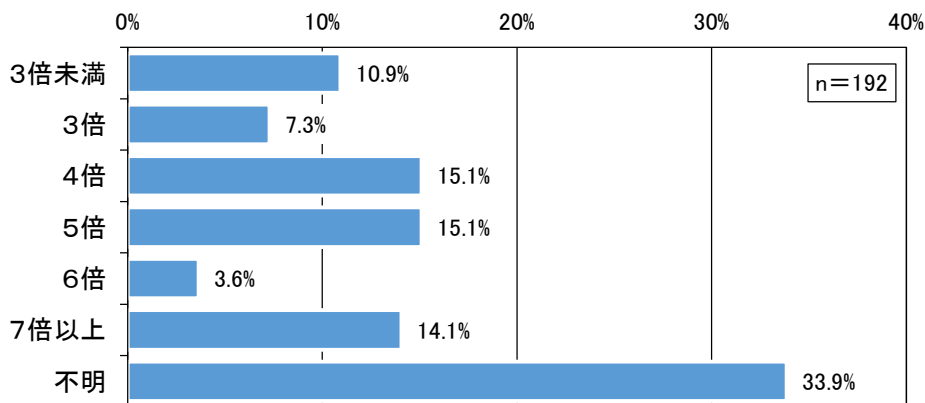


表3-1-7① 転入後の「持ち家」の新築・購入価格（年収の何倍相当か）

年度	全体	3倍未満	3倍	4倍	5倍	6倍	7倍以上	不明
平成25年度	192 (100.0%)	21 (10.9%)	14 (7.3%)	29 (15.1%)	29 (15.1%)	7 (3.6%)	27 (14.1%)	65 (33.9%)
平成20年度	186	5.9%	6.5%	10.2%	7.0%	5.9%	11.8%	52.7%
平成15年度	128	3.9%	3.1%	9.4%	10.2%	7.0%	8.6%	57.8%
平成10年度	204	15.7%			11.3%	7.8%	12.3%	52.9%

② 住宅ローン減税

持ち家を購入した人のうち、住宅ローン減税の適用状況の割合をみると、「受けている」は31.8%だった。

住宅購入の動機に対する住宅ローン減税の影響をみると、「非常に大きい」が19.7%、「大きい」が37.7%である一方、「小さい」は18.0%、「全くない」は14.8%となっている。

図3-1-7② 住宅ローン減税の適用状況

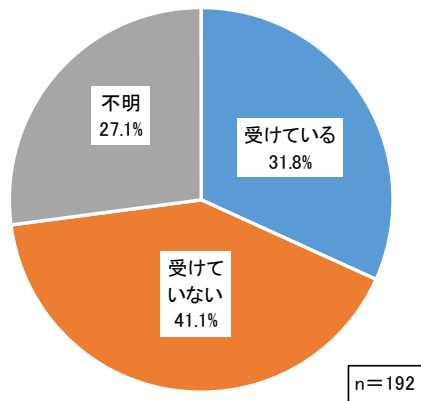


図3-1-7③ 住宅購入の動機に対する住宅ローン減税の影響

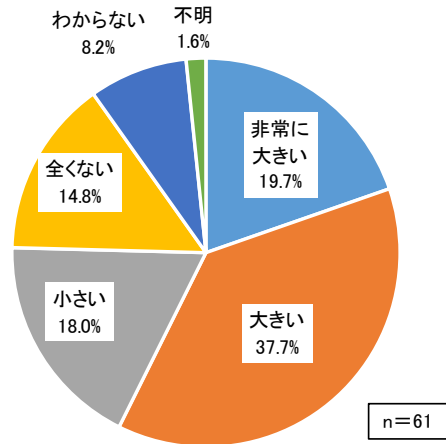


表3-1-7② 住宅ローン減税の適用状況

年度	全体	受けている	受けていない	不明
平成25年度	192 (100.0%)	61 (31.8%)	79 (41.1%)	52 (27.1%)
平成20年度	186 (100.0%)	62 (33.3%)	31 (16.7%)	93 (50.0%)

表3-1-7③ 住宅購入の動機に対する住宅ローン減税の影響

年度	全体	非常に大きい	大きい	小さい	全くない	わからない	不明
平成25年度	61 (100.0%)	12 (19.7%)	23 (37.7%)	11 (18.0%)	9 (14.8%)	5 (8.2%)	1 (1.6%)
平成20年度	62 (100.0%)	12 (19.4%)	21 (33.9%)	14 (22.6%)	6 (9.7%)	8 (12.9%)	1 (1.6%)

(8)「持ち家」以外の状況

① 転入後の「借家」の家賃

「借家」の家賃（月収に占める割合）別に回答の割合をみると、月収の「20%以下」が37.1%と最も高く、次いで月収の「25%」が21.4%となっている。

前回調査結果と比べ、月収の「20%以下」は9.4ポイント上昇した。

図3-1-8① 転入後の「借家」の家賃（月収に占める割合）

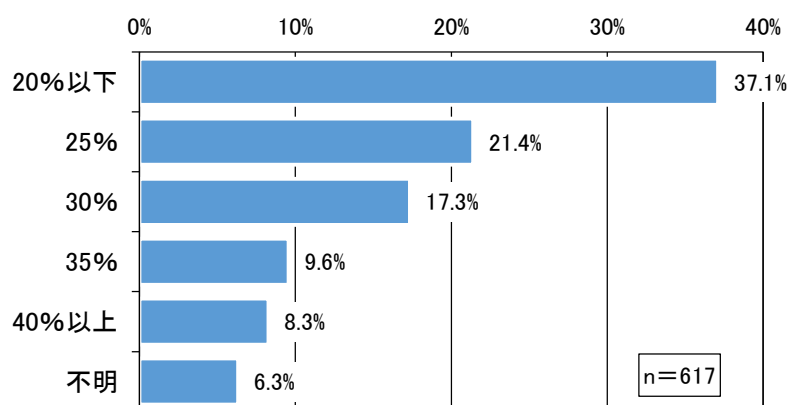


表3-1-8① 転入後の「借家」の家賃（月収に占める割合）

年度	全体	20%以下	25%	30%	35%	40%以上	不明
平成25年度	617 (100.0%)	229 (37.1%)	132 (21.4%)	107 (17.3%)	59 (9.6%)	51 (8.3%)	39 (6.3%)
平成20年度	653	27.7%	22.7%	21.7%	9.2%	11.5%	7.2%
平成15年度	389	28.8%	24.2%	15.9%	11.1%	8.0%	12.1%

② 今後の住宅購入予定

今後の住宅購入予定別に回答の割合をみると、「購入予定なし」が68.4%と最も高く、次いで「一戸建」が12.8%となっている。過去の調査結果を振り返ると、「購入予定なし」は平成10年度から上昇傾向にある。

図3-1-8② 今後の住宅購入予定（希望）

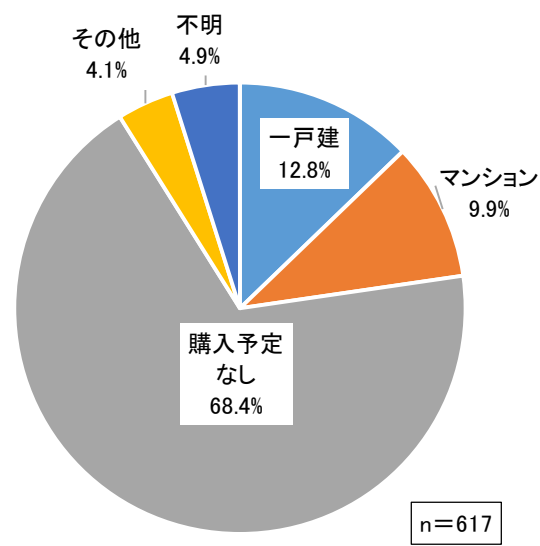


表3-1-8② 今後の住宅購入予定（希望）

年度	全体	一戸建	マンション	購入予定なし	その他	不明
平成25年度	617 (100.0%)	79 (12.8%)	61 (9.9%)	422 (68.4%)	25 (4.1%)	30 (4.9%)
平成20年度	653	14.2%	11.5%	63.6%	2.3%	8.4%
平成15年度	389	13.6%	10.3%	64.0%	0.5%	11.6%

(9) 住宅の選定方法

① 選定地域

住宅の選定地域別に回答の割合をみると、「大阪市内（現在居住している区）」が37.3%と最も高く、次いで「大阪市内（区の限定なし）」が24.7%となっている。

前回調査結果と比べ、「特に限定しなかった」は3.7ポイント上昇したが、大阪市内で選定した人は6割以上を維持している。

図3-1-9① 転入後の住宅選定地域

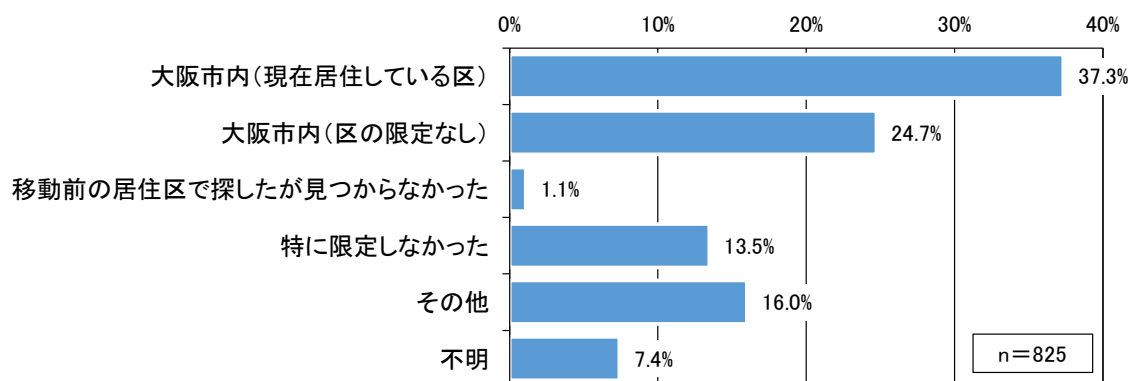


表3-1-9① 転入後の住宅選定地域

年度	全体	大阪市内 (現在居住し ている区)	大阪市内 (区の限定 なし)	移動前の居 住区で探し たが見つか らなかった	特に限定し なかった	その他	不明
平成25年度	825 (100.0%)	308 (37.3%)	204 (24.7%)	9 (1.1%)	111 (13.5%)	132 (16.0%)	61 (7.4%)
平成20年度	886	38.9%	25.4%	1.0%	9.8%	15.7%	9.1%
平成15年度	544	39.3%	26.3%	0.6%	11.0%	13.2%	9.6%
平成10年度	797	35.8%		1.4%	16.3%	12.9%	12.8%

② 住宅情報の入手方法

住宅情報の入手方法別に回答の割合をみると、「不動産業者のあっせん」が31.6%と最も高く、次いで「インターネット」が24.4%となっている。

前回調査結果と比べ、「インターネット」が23.8ポイント上昇する一方、「折り込み広告」、「住宅専門誌」、「不動産業者のあっせん」等は低下した。

図3-1-9② 住宅情報の入手方法

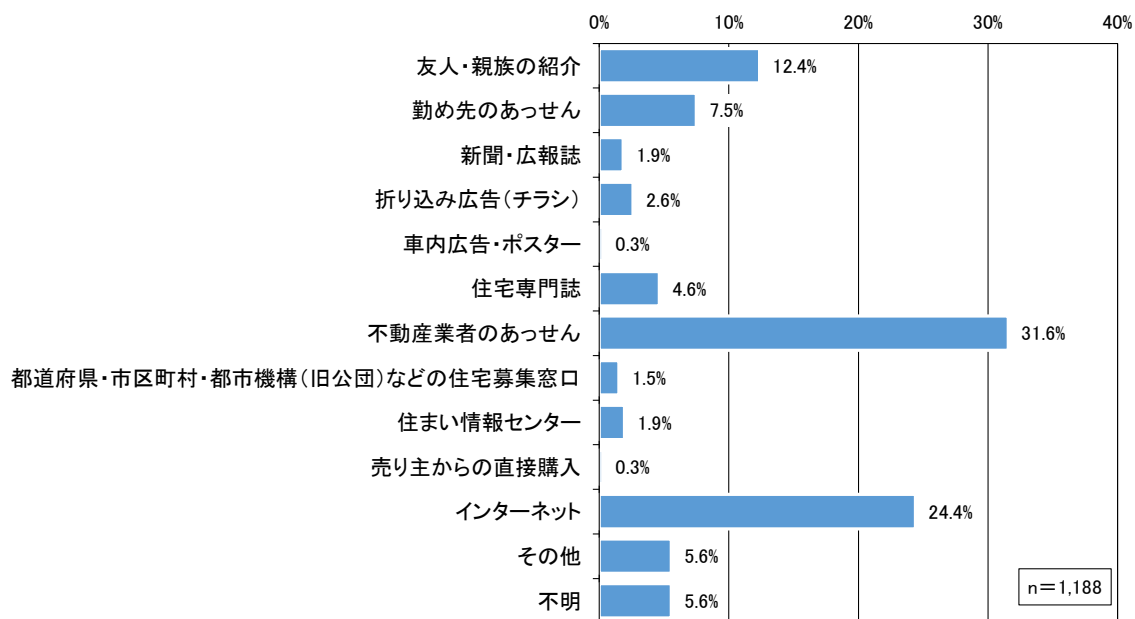


表3-1-9② 住宅情報の入手方法

年度	全体	友人・親族の紹介	勤め先のあっせん	新聞・広報誌	折り込み広告(チラシ)	車内広告・ポスター	住宅専門誌	不動産業者のあっせん	都道府県・市区町村・都市機構(旧公団)などの住宅募集窓口	住まい情報センター	売り主からの直接購入	インターネット	その他	不明
平成25年度	1,188 (100.0%)	147 (12.4%)	89 (7.5%)	22 (1.9%)	31 (2.6%)	3 (0.3%)	55 (4.6%)	375 (31.6%)	18 (1.5%)	23 (1.9%)	3 (0.3%)	290 (24.4%)	66 (5.6%)	66 (5.6%)
平成20年度	1,241	12.1%	6.7%	2.2%	3.7%	0.4%	7.8%	35.5%	2.3%	—	1.5%	0.6%	21.0%	6.3%
平成15年度	831	12.8%	7.2%	1.9%	4.6%	0.6%	11.7%	27.3%	4.1%	1.8%	0.7%	12.8%	6.7%	7.8%
平成10年度	797	10.3%	10.3%	4.1%	5.5%	1.1%	9.0%	33.2%	4.8%	—	0.9%	—	9.8%	10.9%

注) 複数回答

(10) 居住継続の意向

① 居住継続の意向

居住継続の意向別に回答の割合をみると、「今後とも住み続ける」が29.9%と最も高く、次いで「わからない」が25.8%となっている。

年齢6区分別にみると、「今後とも住み続ける」は年齢が高い区分になるほど高くなっており、「35歳以上」の区分では3割以上、「65歳以上」の区分では6割以上となっている。一方、「15～34歳」の区分では住み替える意向が強く、「15～24歳」では「より質の高い住宅に住み替える」が16.3%、「通勤・通学に便利なところに住み替える」が10.9%、「25～34歳」では「より質の高い住宅に住み替える」が18.5%、「自然環境のよいところに住み替える」が9.3%となっている。

前回調査結果と比べ、「今後とも住み続ける」が5.2ポイント上昇し、年齢6区分別にみると、「55～64歳」で16.0ポイント、「65歳以上」で10.2ポイント、「45～54歳」で7.3ポイント、「35～44歳」で5.6ポイント上昇した。

図3-1-10① 現居住地における居住継続の意向

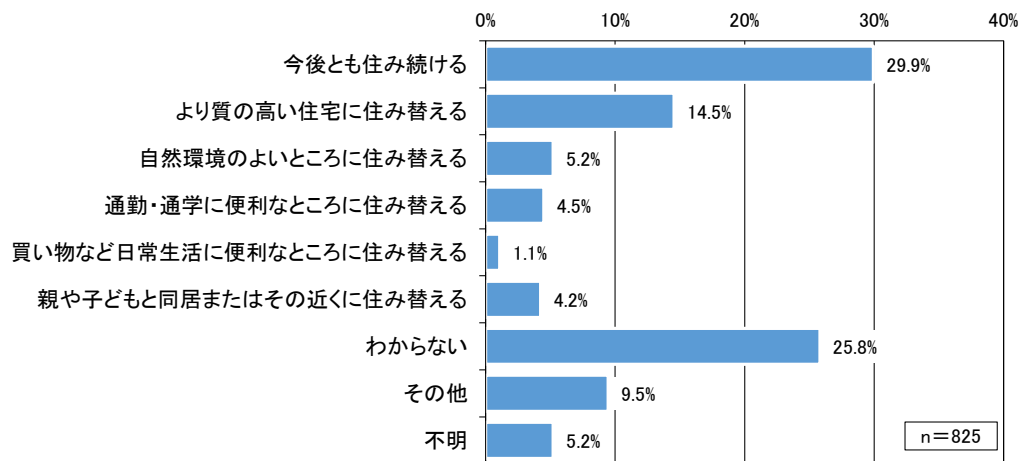


表3-1-10① 現居住地における居住継続の意向（平成25年度）

	全体	今後とも住み続ける	より質の高い住宅に住み替える	自然環境のよいところに住み替える	通勤・通学に便利なところに住み替える	買い物など日常生活に便利なところに住み替える	親や子どもと同居またはその近くに住み替える	わからない	その他	不明
全体	825 (100.0%)	247 (29.9%)	120 (14.5%)	43 (5.2%)	37 (4.5%)	9 (1.1%)	35 (4.2%)	213 (25.8%)	78 (9.5%)	43 (5.2%)
年齢6区分別										
15～24歳	92 (100.0%)	15 (16.3%)	15 (16.3%)	6 (6.5%)	10 (10.9%)	2 (2.2%)	1 (1.1%)	24 (26.1%)	11 (12.0%)	8 (8.7%)
25～34歳	302 (100.0%)	54 (17.9%)	56 (18.5%)	28 (9.3%)	17 (5.6%)	5 (1.7%)	18 (6.0%)	93 (30.8%)	24 (7.9%)	7 (2.3%)
35～44歳	164 (100.0%)	54 (32.9%)	28 (17.1%)	5 (3.0%)	5 (3.0%)	1 (0.6%)	2 (1.2%)	45 (27.4%)	20 (12.2%)	4 (2.4%)
45～54歳	92 (100.0%)	33 (35.9%)	12 (13.0%)	2 (2.2%)	2 (2.2%)	-	8 (8.7%)	19 (20.7%)	10 (10.9%)	6 (6.5%)
55～64歳	80 (100.0%)	39 (48.8%)	3 (3.8%)	1 (1.3%)	3 (3.8%)	1 (1.3%)	4 (5.0%)	20 (25.0%)	5 (6.3%)	4 (5.0%)
65歳以上	73 (100.0%)	45 (61.6%)	-	1 (1.4%)	-	-	1 (1.4%)	7 (9.6%)	6 (8.2%)	13 (17.8%)

表3-1-10② 現居住地における居住継続の意向(平成20年度)

		全体	今後とも住み続ける	より質の高い住宅に住み替える	自然環境のよいところに住み替える	通勤・通学に便利なところに住み替える	買い物など日常生活に便利なところに住み替える	親や子どもと同居またはその近くに住み替える	わからない	その他	不明
全体		886 (100.0%)	219 (24.7%)	139 (15.7%)	64 (7.2%)	34 (3.8%)	25 (2.8%)	41 (4.6%)	246 (27.8%)	58 (6.5%)	60 (6.8%)
年齢6区分別	15～24歳	147 (100.0%)	22 (15.0%)	27 (18.4%)	12 (8.2%)	14 (9.5%)	1 (0.7%)	4 (2.7%)	49 (33.3%)	8 (5.4%)	10 (6.8%)
	25～34歳	363 (100.0%)	72 (19.8%)	73 (20.1%)	35 (9.6%)	9 (2.5%)	11 (3.0%)	23 (6.3%)	99 (27.3%)	22 (6.1%)	19 (5.2%)
	35～44歳	165 (100.0%)	45 (27.3%)	23 (13.9%)	9 (5.5%)	9 (5.5%)	6 (3.6%)	8 (4.8%)	45 (27.3%)	14 (8.5%)	6 (3.6%)
	45～54歳	77 (100.0%)	22 (28.6%)	7 (9.1%)	2 (2.6%)	- (0.0%)	2 (2.6%)	4 (5.2%)	28 (36.4%)	7 (9.1%)	5 (6.5%)
	55～64歳	58 (100.0%)	19 (32.8%)	5 (8.6%)	3 (5.2%)	1 (1.7%)	4 (6.9%)	2 (3.4%)	12 (20.7%)	5 (8.6%)	7 (12.1%)
	65歳以上	74 (100.0%)	38 (51.4%)	4 (5.4%)	3 (4.1%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	- (0.0%)	13 (17.6%)	2 (2.7%)	12 (16.2%)

② 居住希望地

今後の居住希望地別に回答の割合をみると、「市外」が48.8%、「市内」が47.5%とほぼ拮抗している。

年齢6区分別にみると「35～44歳」で市内居住希望者が63.4%と高くなっている。
前回調査結果と比べ、すべての年齢区分で「市内」が低下し、「市外」が上昇している。

図3-1-10② 今後の居住希望地

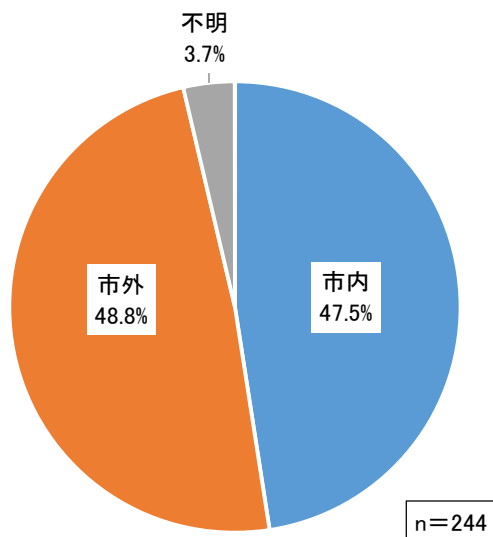


表3-1-10③ 今後の居住希望地(平成25年度)

		全体	市内	市外	不明
全体		244 (100.0%)	116 (47.5%)	119 (48.8%)	9 (3.7%)
年齢6区分別	15～24歳	34 (100.0%)	15 (44.1%)	18 (52.9%)	1 (2.9%)
	25～34歳	124 (100.0%)	52 (41.9%)	66 (53.2%)	6 (4.8%)
	35～44歳	41 (100.0%)	26 (63.4%)	14 (34.1%)	1 (2.4%)
	45～54歳	24 (100.0%)	13 (54.2%)	11 (45.8%)	—
	55～64歳	12 (100.0%)	5 (41.7%)	7 (58.3%)	—
	65歳以上	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	—

表3-1-10④ 今後の居住希望地(平成20年度)

		全体	市内	市外	不明
全体		303 (100.0%)	162 (53.5%)	127 (41.9%)	14 (4.6%)
年齢6区分別	15～24歳	58 (100.0%)	33 (56.9%)	22 (37.9%)	3 (5.2%)
	25～34歳	151 (100.0%)	68 (45.0%)	78 (51.7%)	5 (3.3%)
	35～44歳	55 (100.0%)	37 (67.3%)	18 (32.7%)	—
	45～54歳	15 (100.0%)	10 (66.7%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)
	55～64歳	15 (100.0%)	9 (60.0%)	4 (26.7%)	2 (13.3%)
	65歳以上	9 (100.0%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)

(11) 重視する居住環境

重視する居住環境別に回答の割合をみると、「不明」を除き、「住宅の広さ、間取り」が13.9%と最も高く、次いで「通学時など周辺環境が安全である」が13.7%となっている。

前回調査結果と比べ、「病院などの医療施設が整っている」、「住居自体の安全性や遮音性などが優れている」などが低下している。

図3-1-11 重視する居住環境

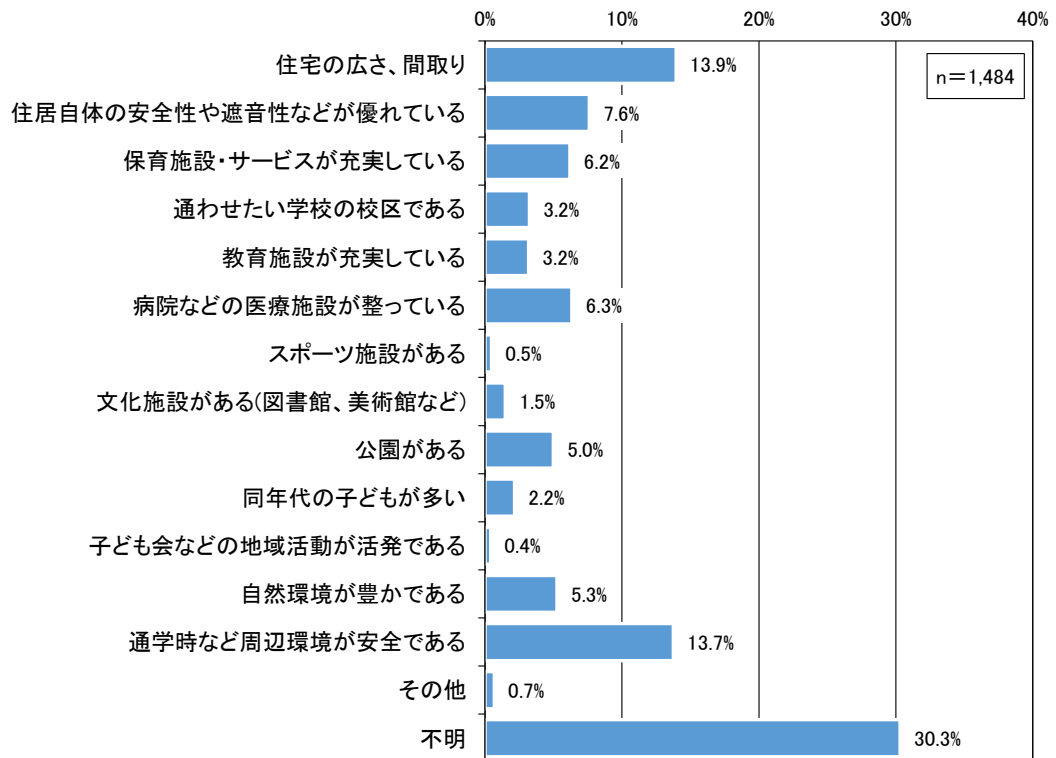


表3-1-11 重視する居住環境

年度	全体	住宅の広さ、間取り	住居自体の安全性や遮音性などが優れている	保育施設・サービスが充実している	通わせたい学校の校区である	教育施設が充実している	病院などの医療施設が整っている	スポーツ施設がある	文化施設がある（図書館、美術館など）	公園がある	同年代の子どもの多い	子ども会などの地域活動が活発である	自然環境が豊かである	通学時など周辺環境が安全である	その他	不明
平成25年度	1,484 (100.0%)	207 (13.9%)	113 (7.6%)	92 (6.2%)	48 (3.2%)	47 (3.2%)	94 (6.3%)	7 (0.5%)	22 (1.5%)	74 (5.0%)	32 (2.2%)	6 (0.4%)	78 (5.3%)	204 (13.7%)	10 (0.7%)	450 (30.3%)
平成20年度	1763 (100.0%)	259 (14.7%)	171 (9.7%)	119 (6.7%)	－	57 (3.2%)	181 (10.3%)	7 (0.4%)	21 (1.2%)	85 (4.8%)	38 (2.2%)	5 (0.3%)	107 (6.1%)	266 (15.1%)	24 (1.4%)	423 (24.0%)

注)複数回答

(12) 転入前後の満足度の変化

大阪市への転入の前と後での満足度を《住宅》《施設環境》《生活環境》に関する26項目および最後に《総合評価》として以下の5段階での評価を求めた。

A：非常に満足	B：まあ満足	C：普通	D：やや不満	E：非常に不満
---------	--------	------	--------	---------

ここでは、個々の項目に関する5段階評価を、
A：+2点、B：+1点、C：0点、D：-1点、E：-2点
の得点に置き換えて合計得点を有効回答サンプル数で除して評価することとした。

転入前後の満足度をみると、「全体としての評価」は転入前0.43点、転入後0.25点で、転入後に0.18点低下した。

評価項目ごとにみると、「駐車場（便利さ、費用）」は転入前0.69点、転入後-0.26点で、転入後に0.95点低下した。「大気汚染など公害の状況」も転入前0.53点、転入後-0.39点で、転入後に0.92点低下した。

一方、「通勤・通学の便利さ」は転入前0.15点、転入後1.06点で、転入後に0.91点上昇した。「買い物の便利さ」も転入前0.23点、転入後0.96点で、転入後に0.74点上昇した。

子育て関連の項目では、「子どもの遊び場・公園などの整備水準」は転入前0.37点、転入後0.17点で、転入後に0.19点低下した。「保育所など育児条件」も転入前0.12点、転入後-0.11点で、転入後に0.22点低下した。「子どもの教育環境の充実」も転入前0.23点、転入後-0.03点で、転入後に0.26点低下した。

前回調査結果と比べ、総合評価は転入前0.45点が0.43点と0.02点低下し、転入後0.09点が0.25点に0.16点上昇した。項目別にみると転入後が、「駐車場（便利さ、費用）」が0.36点、「住宅費の負担（家賃、ローン）」が0.27点上昇するなど、住宅関連の項目で点数の上昇が目立つ。

表3-1-12 転入前後の満足度(得点表)

		平成25年度			平成20年度			増減		
		転入前	転入後	転入後 - 転入前	転入前	転入後	転入後 - 転入前	転入前	転入後	転入後 - 転入前
住 宅	住宅費の負担(家賃、ローン)	0.62	0.03	-0.58	0.53	-0.24	-0.77	0.09	0.27	0.19
	住宅の広さ、部屋数	0.65	0.17	-0.47	0.63	0.03	-0.60	0.02	0.14	0.13
	日当たり、風通し	0.71	0.38	-0.34	0.76	0.22	-0.54	-0.05	0.16	0.20
	駐車場(便利さ、費用)	0.69	-0.26	-0.95	0.70	-0.62	-1.32	-0.01	0.36	0.37
	住宅のバリアフリー化	0.08	0.15	0.08	-0.11	-0.06	0.05	0.19	0.21	0.03
施 設 環 境	子どもの遊び場・公園などの整備水準	0.37	0.17	-0.19	0.44	0.04	-0.40	-0.07	0.13	0.21
	教養・文化施設の充実度	0.23	0.17	-0.06	0.22	0.09	-0.13	0.01	0.08	0.07
	スポーツ施設の充実度	0.12	0.09	-0.03	0.06	0.03	-0.03	0.06	0.06	-0.00
	施設利用のしやすさ(申し込み・利用手続き)	0.16	0.05	-0.12	0.07	-0.01	-0.08	0.09	0.06	-0.04
	医療・福祉施設の充実度	0.29	0.43	0.14	0.20	0.25	0.05	0.09	0.18	0.09
	ゴミ処理などのサービス	0.44	0.59	0.14	0.30	0.36	0.06	0.14	0.23	0.08
	下水道設備などの衛生面	0.47	0.44	-0.03	0.34	0.32	-0.02	0.13	0.12	-0.01
生 活 環 境	通勤・通学の便利さ	0.15	1.06	0.91	0.04	1.03	0.99	0.11	0.03	-0.08
	買い物の便利さ	0.23	0.96	0.74	0.23	0.90	0.67	-0.00	0.06	0.07
	緑化の充実	0.73	-0.07	-0.80	0.81	-0.24	-1.05	-0.08	0.17	0.25
	大気汚染などの公害の状況	0.53	-0.39	-0.92	0.45	-0.59	-1.04	0.08	0.20	0.12
	交通事故などの安全性	0.32	-0.42	-0.73	0.23	-0.49	-0.72	0.09	0.07	-0.01
	保育所などの育児条件	0.12	-0.11	-0.22	0.07	-0.18	-0.25	0.05	0.07	0.03
	子どもの教育環境の充実	0.23	-0.03	-0.26	-	-	-	-	-	-
	高齢者への福祉サービス	0.18	0.08	-0.11	0.10	-0.03	-0.13	0.08	0.11	0.02
	障がいのある人への福祉サービス	0.13	0.06	-0.07	0.06	-0.08	-0.14	0.07	0.14	0.07
	まちの景観やまち並み	0.52	-0.09	-0.62	0.53	-0.22	-0.75	-0.01	0.13	0.13
	近所付き合い(自治会、子ども会など)	0.18	-0.10	-0.28	0.24	-0.29	-0.53	-0.06	0.19	0.25
	市町村のいろいろな情報の入手のしやすさ	0.21	0.03	-0.17	0.17	-0.04	-0.21	0.04	0.07	0.04
	まちの防犯性	0.25	-0.32	-0.57	0.14	-0.47	-0.61	0.11	0.15	0.04
	まちのバリアフリー化	-0.00	-0.14	-0.14	-0.10	-0.24	-0.14	0.10	0.10	-0.00
全体としての評価(総合評価)		0.43	0.25	-0.18	0.45	0.09	-0.36	-0.02	0.16	0.18

図3-1-12 転入前後の満足度(得点表)

